

令和2年度 新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金 交付対象事業の実施状況及び評価（繰越事業含む）

A：想定を上回った B：想定どおり効果があった C：想定を下回る効果だった

事業名	目的・概要	実施状況	総事業費 (円)	国庫補助額 (円)	その他特財 (円)	臨時交付金 (円)	一般財源 (円)	開始日	完了日	評価・分析・課題	効果
1 プレミアム商品券発行事業①	事業者の雇用維持、住民生活支援および経済活動の回復を図るため、プレミアム商品券を発行する。	販売額 35,730,000円+プレミアム率20% 使用額 42,756,000円（執行率99.72%）	8,531,525	0	0	8,530,000	1,525	R2.5.1	R3.2.3	プレミアム商品券の発行により、住民への生活支援とともに、消費喚起による事業者支援につなげることができた。	B
2 デリバリーランチ事業	事業者の雇用維持、住民生活支援および経済活動の回復を図るため、弁当1個につき380円の補助を行う。	販売数 12,068個	6,490,088	0	0	6,489,000	1,088	R2.6.1	R3.5.24	夜の売上が落ちている飲食店に対し、昼の弁当支援を行うことで、事業者の雇用維持、利用者の生活支援につながった。	B
3 割引クーポン券発行事業	事業者の雇用維持、住民生活支援および経済活動の回復を図るため、村内飲食店から購入するオールドブル購入の補助を行う。	販売数 333個	905,913	0	0	905,000	913	R2.6.1	R3.1.8	事業を実施したことで、飲食店の売上増加、雇用維持についてある程度の効果はあったが、想定した事業量よりも少なかった。	C
4 雇用調整助成金活用促進事業	事業者の雇用維持を図るため、雇用調整助成金の申請に係る社会保険労務士に依頼した際の経費を補助する。	3件 219,942円	219,942	0	0	219,000	942	R2.4.30	R3.3.31	社会保険労務士への手数料を補助することにより、雇用調整助成金の申請が困難な事業者を支援することができた。	B
5 観光事業支援事業	雇用の維持と事業の継続を図るため、民間の温泉旅館に対し、温泉固定費等を補助する。	12件 5,336,630円	5,336,630	0	0	5,336,000	630	R2.4.30	R2.8.11	温泉管理上、利用者が不在でも発生する固定費を支援することで、事業継続の一助となった。	B
6 休業協力金事業	感染拡大防止、雇用の維持及び事業の継続を図るため、休業要請に協力した事業者に協力金を支給する。	24件 3,600,000円	3,600,000	0	0	3,600,000	0	R2.6.18	R2.7.3	県の休業要請を受け大きな影響を受けた飲食店等への支援につながった。	B
7 温泉旅館宿泊促進事業①	温泉旅館に対し、需要を喚起し経済活動を回復させるため、商品券付きの温泉旅館宿泊利用券を発行する。	第1弾 宿泊割引5,000円×利用者1,543名・商品券1,000円×1,504名 第2弾 宿泊割引2,000円×利用者58名・商品券2,000円×46名 第3弾 宿泊割引2,000円×利用者1,032名・商品券1,000円×983名	14,685,014	0	0	14,682,000	3,014	R2.6.10	R3.5.6	コロナによる落ち込んだ宿泊需要を十分に喚起することができた。また、商品券をつけたことによって、地元小売店での売上増加にもつながった。	B
8 住宅店舗改修補助事業①	建築業者の雇用維持と事業の継続、経済活動の活性化を図るため、住宅や店舗のリフォームに対し工事費を補助する。	77件 10,959,000円	10,959,000	0	0	10,959,000	0	R2.6.15	R3.3.31	村内建築業者の事業継続、雇用維持及び地域経済活性化を目的として住宅リフォーム改修の補助を行ったことで、業者の経営改善、住民の負担軽減につながった。	B
9 小学校エアコン設置事業	児童の感染拡大を防止するため、普通教室の密を避けるために特別教室（多目的教室）にエアコンを設置する。	特別教室（多目的教室）に2台設置	5,495,600	0	0	5,495,000	600	R2.7.17	R2.9.18	特別教室（多目的教室）にエアコンを設置し、分散して授業を実施できるようにして、感染予防及び感染拡大防止対策を実施した。	B
10 感染拡大防止備品購入事業	不特定多数が利用する施設において、感染拡大を防止することを目的として備品を購入する。	電解水生成装置5台・スリッパ殺菌灯付ロッカー1台購入	2,455,200	0	0	2,455,000	200	R2.5.29	R2.7.7	多くの村民が利用する施設において、感染症拡大防止のための設備を購入した。現時点で、施設においてクラスター発生を防ぐことができた。	B
11 観光客等誘致促進事業	国重要文化財であり、村の重要な観光施設である渡辺邸の事業継続を図るため、入館チケットを購入する。	観覧券代500円×1,000枚購入	1,000,000	0	0	1,000,000	0	R2.6.10	R2.6.25	困窮する事業者に対して、迅速な支援が必要であり、感染状況等情勢を注視しながら事業を行った。事業の継続（施設維持管理）に大きく寄与できたと思われる。	B
12 関川村健康拠点づくり事業	ど〜むトレーニングルームでの「体力づくり」事業及びむつみ荘で行われている老人クラブ活動などの介護予防活動の再開・継続のため施設を建設する。また、ゆ〜むの空調設備を換気機能付きエアコンに改修し、感染症拡大防止を図る。	健康増進施設「コラッシェ」建設及び温泉保養施設「ゆ〜む」エアコン改修 コラッシェ工事149,930,000円・設計委託等10,670,000円・ゆ〜むエアコン改修工事27,500,000円	188,100,000	0	27,000,000	161,085,000	15,000	R3.2.15	R3.9.30	旧施設で1日あたりの利用者10人以下であったが、施設改修によって1日あたり30名程度まで増加した。また、換気機能を強化したことでクラスター発生を防ぐことができた。	B
13 東柱苑テレワーク用サテライトオフィス整備事業	東柱苑の未利用空間（2階2部屋）にテレワーク用サテライトオフィスを整備し、都市と地域の両方で働く・楽しむライフスタイルを開拓し、持続的な観光誘客、移住定住・企業誘致事業を創出する。	テレワーク関連設備（電気設備・空調設備）一式	1,089,330	0	0	1,089,000	330	R2.9.9	R2.10.7	都内企業がテレワーク用サテライトオフィスとして利用するなど、整備したことによって未利用空間の活用につながった。	B

令和2年度 新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金 交付対象事業の実施状況及び評価（繰越事業含む）

A：想定を上回った B：想定どおり効果があった C：想定を下回る効果だった

事業名	目的・概要	実施状況	総事業費 (円)	国庫補助額 (円)	その他特財 (円)	臨時交付金 (円)	一般財源 (円)	開始日	完了日	評価・分析・課題	効果
14 農業行政手続の電子化	農業・林業予算で構築する予定の「農林業総合支援システム」に農業関連手続き機能を付加する。このことにより、農家の各種役場への申請事務が半電子化され、従前の対面式申請事務件数が減少し感染症拡大防止を図る。	半電子申請システムの導入	1,144,000	0	0	1,144,000	0	R2.12.15	R3.3.24	申請事務の電子化で対面式申請件数が減少したことと、感染症拡大防止及びクラスター発生を防ぐことができた。	B
15 災害時避難所整備	コロナ禍において発災した際の避難所における感染症予防対策を講じる。(6箇所)	テレビ6台、サーキュレーター4台、スポットクーラー7台、自ジェットヒーター4台、ワイヤレスアンプ1台、サーマルカメラ3台、TVアンテナ配線修繕、避難所施設修繕 修繕料990,000円・備品購入2,772,000円	3,762,000	0	0	3,760,000	2,000	R2.10.13	R3.3.31	災害時に避難者が安心して避難所生活が送れる環境整備を行ったため、効果があった。	B
16 防災備品整備	コロナ禍において発災した際の避難所における感染症予防等の備品を整備する。	間仕切り・ダンボール・マット・テント・発電機	4,041,400	0	0	4,040,000	1,400	R3.3.11	R3.3.29	災害時に避難者が安心して避難所生活が送れる環境整備を行ったため、効果があった。	B
17 役場庁舎等環境整備事業	感染症予防対策のために役場庁舎内に備品等を整備するほか、役場周辺施設に勤務を分散させるための事務環境整備を行う。 また、密をふせぐため、会議室の改修を行う。	アルコール消毒、赤外線体温計、パーティション、マスク、ハンドジェル、ペーパータオル、会議室の改修（LAN整備）	5,374,118	0	0	5,370,000	4,118	R2.5.2	R3.3.30	庁舎内の感染症予防対策を行うことができた。 また、庁舎内においてクラスター発生を防ぐことができた。	B
18 村内医療機関施設改修補助事業	村内医療機関において感染症予防対策を行うための施設改修経費を補助する。	1件 1,500,000円 点滴用スペース整備、診察及び検体採取スペース新設、備品購入	1,500,000	0	0	1,500,000	0	R2.11.9	R3.2.10	村内医療機関における感染症拡大防止対策を実施することで、患者の安心・安全の確保につながった。なお、医療機関においてクラスター発生を防ぐことができた。	B
19 スマホアプリ決済システム導入事業	人と接触せずに納付できるスマホ決済を導入する。あわせて納付場所の分散化を図るためコンビニ収納を開始する。	・システム改修等 4,030,400円・契約手数料 110,000円（軽自、固定、住民、国保）	4,140,400	0	0	4,140,000	400	R2.9.1	R3.3.31	スマホ決済及びコンビニ収納の導入で分散納付が可能になり、コロナ感染症拡大防止とともに住民の利便向上につながった。	B
20 関川診療所設備整備事業	診療所での院内感染を防止するため、診察室に空気清浄装置を設置するなど、施設改修費用を補助する。	・工事費（5,995,000円） 新診察室改修、電気設備、事務室改修、電気設備 ・備品購入費（2,014,100円） 空気清浄機、窓ブラインド	8,009,000	0	0	8,009,000	0	R2.10.22	R3.3.26	村内医療機関における感染症拡大防止対策を実施することで、患者の安心・安全の確保につながった。なまた、医療機関においてクラスター発生をふせぐことができた。	B
21 村立保育園遊戯室空調設備整備事業	保育園での感染拡大防止を図るため、遊戯室に換気機能の高い空調設備を導入する。	・保育園エアコン7台5,269,000円 ・空気清浄機10台1,159,400円	6,428,400	0	0	6,425,000	3,400	R2.11.10	R3.3.30	保育園における換気機能が強化され、園児、保護者及び職員の安心・安全の確保につながった。また、保育園においてクラスター発生を防ぐことができた。	B
22 ゆ〜む利用促進事業	コロナ禍による利用者の減少によって経営状況が悪化している温泉保養施設を利用してもらうため、村民に利用券を配付する。	ゆ〜む利用券 大人券（回数券）827枚+大人券6枚 子ども券（回数券）44枚	4,270,000	0	0	4,270,000	0	R2.9.1	R2.9.30	換気機能を強化した村内の温泉保養施設の経営改善と、住民の健康増進につながった。	B
23 インフルエンザワクチン接種補助事業	感染症予防対策のため、インフルエンザワクチン接種について補助する。	250人×1,500円×1回 委託料675,000円(450人×1,500円×1回) 補助金121500円(81人×1,500円×1回) 臨時雇用268,113円	1,439,613	0	0	1,439,000	613	R2.10.1	R3.1.29	厚生労働省の統計データでも、患者の発生がほとんどなくインフルエンザの流行はみられなかった。しかしながら、村内での学級閉鎖がゼロであったことから、一定の効果はあった。	B
24 子ども臨時交付金事業	子育て世帯への支援として、高校1年生まで1万円、高校2年生及び高校3年生に2万円を支給する。	高校1年生まで 522名×10,000円交付 高校2.3年生 77名×20,000円交付	6,760,000	0	0	6,760,000	0	R2.8.31	R2.10.9	保護者からもありがたいとの声をいただき、子育て世帯における生活費の負担軽減を図るという目的を達成することができた。	B
25 子育て世帯（妊婦・新生児）応援給付金事業	子育て支援として、令和2年4月28日から令和3年3月31日までに出産した者。令和2年4月28日から令和3年3月31日までに妊娠届出書を提出した者（村内在住が条件）に10万円を支給する。	21名×100,000円交付	2,100,000	0	0	2,100,000	0	R2.8.31	R3.3.31	出産における費用負担軽減を図るという目的を達成することができた。	B
26 ひとり親世帯支援事業	弱者対策として、児童扶養手当を受給しているひとり親世帯を対象として、一人につき2万円を支給する。	43名×20,000円交付	860,000	0	0	860,000	0	R2.8.31	R2.9.30	ひとり親世帯からもありがたいとの声をいただき、生活費の負担軽減を図るという目的を達成することができた。	B

令和2年度 新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金 交付対象事業の実施状況及び評価（繰越事業含む）

A：想定を上回った B：想定どおり効果があった C：想定を下回る効果だった

事業名	目的・概要	実施状況	総事業費 (円)	国庫補助額 (円)	その他特財 (円)	臨時交付金 (円)	一般財源 (円)	開始日	完了日	評価・分析・課題	効果	
27	村上市へ委託している業務（施設）改修事業	村上市に委託している常備消防施設において、コロナ感染症を予防するために施設の改修などを行う経費を負担する。	山北分署トイレ洋式化726,000円 消防本部空調設置工事3,320,000円 エアートント、車両除染システムなど13,000,000円 計17,046,000円のうち、村負担1,935,000円	1,935,000	0	0	1,935,000	0	R2.10.17	R3.2.26	隊員の感染リスクの軽減、救急車内での感染拡大防止など効果の向上を図ることができた。	B
28	関川小学校・関川中学校ICT機器整備事業（端末整備）	国が進めるGIGAスクール構想に基づくICT機器の整備（3人に1台のうち未整備分）	PC端末機（国庫補助対象外の台数分） （中学校）45,000円×（120台-83台）＝1,665,000円 （小学校）45,000円×（230台-143台）＝3,915,000円	5,580,000	0	0	5,580,000	0	R2.7.30	R3.2.24	児童、生徒1人に1台ずつタブレット端末を整備したことにより、子どもたちの授業への学習意欲を引き出し、また長期の休業となった場合にも家庭においてオンライン学習が可能な環境を整えることができた。	B
29	関川小学校・関川中学校ICT機器整備事業（端末等整備）	国が進めるGIGAスクール構想に基づくICT機器の整備（村単独で導入するICT機器（電子黒板等））	液晶プロジェクター11台・ボードスタンド11台・教材提示装置11台など（村単独事業分） （中学校）総額17,050,000円-国補助対象分5,400,000円＝11,650,000円 （小学校）総額22,770,000円-国補助対象分10,350,000円＝12,420,000円	24,070,000	0	0	23,820,000	250,000	R2.7.30	R3.3.24	児童、生徒1人に1台ずつタブレット端末を整備したほか、液晶プロジェクター、教材提示装置などを導入することで、さらなるICTを進めるとともに、子どもたちの授業への学習意欲を引き出し、積極的な授業参加を促進することができた。	B
30	関川小学校・関川中学校ICT機器整備事業（LAN整備）	国が進めるGIGAスクール構想に基づくICT機器の整備（国補助基準を超える分のLAN整備事業）	ネットワーク整備 （中学校）総額3,630,000円-国補助1,836,000円-起債1,600,000円＝194,000円 （小学校）総額4,257,000円-国補助2,146,000円-起債1,900,000円＝211,000円	405,000	0	0	390,000	15,000	R2.8.19	R3.3.22	ICTを進める整備を行い、子どもたちの授業への学習意欲を引き出し、積極的な授業参加を促進することができた。	B
			330,687,173	0	27,000,000	303,386,000	301,173					